



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,564	7.2	4,853	20.6	4,918	20.7	3,289	21.3
30年3月期第3四半期	63,048	△0.4	4,023	△37.0	4,074	△36.7	2,710	△44.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,037百万円 (△1.6%) 30年3月期第3四半期 3,085百万円 (△41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	75.79	—
30年3月期第3四半期	62.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	110,045	47,361	43.0
30年3月期	103,905	45,365	43.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 47,355百万円 30年3月期 45,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	12.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	0.4	6,000	△22.0	6,000	△22.2	4,000	△2.1	92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	44,607,457株	30年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,204,680株	30年3月期	1,204,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	43,402,800株	30年3月期3Q	43,402,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注及び販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が持続しました。

建設業界におきましては、住宅投資や公共投資は力強さを欠いたものの、企業の設備投資意欲が引き続き旺盛であったことから、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が67,564百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益が4,853百万円（前年同四半期比20.6%増）、経常利益が4,918百万円（前年同四半期比20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,289百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が57,043百万円（前年同四半期比3.7%増）、内訳は建築工事が35,913百万円（前年同四半期比6.1%減）、土木工事が21,130百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が10,520百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ6,140百万円増加の110,045百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務が減少した一方で、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,144百万円増加の62,684百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,995百万円増加の47,361百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,292	12,888
受取手形・完成工事未収入金等	34,093	34,502
電子記録債権	1	72
未成工事支出金	3,989	5,255
販売用不動産	15,302	17,295
商品及び製品	11	13
材料貯蔵品	315	300
その他	430	2,160
貸倒引当金	△12	△90
流動資産合計	68,423	72,398
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,043	15,691
機械、運搬具及び工具器具備品	2,947	3,004
土地	18,118	19,543
リース資産	115	107
建設仮勘定	493	322
減価償却累計額	△9,836	△10,219
有形固定資産合計	25,882	28,450
無形固定資産		
投資その他の資産	268	357
投資有価証券	5,933	5,426
退職給付に係る資産	236	233
繰延税金資産	1,953	1,984
その他	1,297	1,277
貸倒引当金	△90	△82
投資その他の資産合計	9,330	8,839
固定資産合計	35,481	37,647
資産合計	103,905	110,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,804	9,325
電子記録債務	14,749	6,524
短期借入金	7,269	21,229
未払法人税等	904	376
未成工事受入金	3,442	2,947
完成工事補償引当金	437	441
工事損失引当金	0	8
役員賞与引当金	114	85
その他	4,617	5,851
流動負債合計	41,339	46,790
固定負債		
長期借入金	7,687	6,527
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,465	5,406
資産除去債務	242	244
その他	3,582	3,493
固定負債合計	17,199	15,893
負債合計	58,539	62,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	36,970	39,097
自己株式	△576	△576
株主資本合計	50,446	52,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,094
土地再評価差額金	△6,002	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△537	△430
その他の包括利益累計額合計	△5,086	△5,218
非支配株主持分	6	6
純資産合計	45,365	47,361
負債純資産合計	103,905	110,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	55,017	57,043
不動産事業等売上高	8,031	10,520
売上高合計	63,048	67,564
売上原価		
完成工事原価	47,891	49,067
不動産事業等売上原価	5,383	7,072
売上原価合計	53,275	56,139
売上総利益		
完成工事総利益	7,125	7,976
不動産事業等総利益	2,647	3,448
売上総利益合計	9,773	11,424
販売費及び一般管理費	5,750	6,571
営業利益	4,023	4,853
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	85	90
その他	47	52
営業外収益合計	137	142
営業外費用		
支払利息	72	67
その他	12	10
営業外費用合計	85	77
経常利益	4,074	4,918
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	4,072	4,914
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,557
法人税等調整額	108	67
法人税等合計	1,361	1,624
四半期純利益	2,710	3,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,710	3,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,710	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△358
退職給付に係る調整額	66	106
その他の包括利益合計	375	△252
四半期包括利益	3,085	3,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,085	3,037
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	38,453	17,009	7,586	63,048	—	63,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,864	51	250	4,165	△4,165	—
計	42,317	17,060	7,836	67,214	△4,165	63,048
セグメント利益	3,231	1,920	1,616	6,768	△2,745	4,023

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,247百万円及びセグメント間取引消去△472百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	35,941	21,630	9,991	67,564	—	67,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,978	47	276	6,301	△6,301	—
計	41,920	21,678	10,268	73,866	△6,301	67,564
セグメント利益	3,751	2,588	1,480	7,821	△2,967	4,853

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,967百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,394百万円及びセグメント間取引消去△572百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	20	1	Δ18	Δ90.6
		民間	34,204	28,417	Δ5,787	Δ16.9
		計	34,224	28,419	Δ5,805	Δ17.0
	土木	官庁	8,602	6,743	Δ1,859	Δ21.6
		民間	12,543	21,602	9,059	72.2
		計	21,145	28,345	7,200	34.0
		官庁	8,622	6,745	Δ1,877	Δ21.8
		民間	46,747	50,019	3,272	7.0
		合計	55,370	56,764	1,394	2.5

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	9	1	Δ7	Δ80.9
		民間	38,226	35,911	Δ2,314	Δ6.1
		計	38,236	35,913	Δ2,322	Δ6.1
	土木	官庁	5,761	7,357	1,596	27.7
		民間	11,018	13,772	2,753	25.0
		計	16,780	21,130	4,349	25.9
		官庁	5,771	7,359	1,588	27.5
		民間	49,245	49,684	438	0.9
		小計	55,017	57,043	2,026	3.7
不動産事業等		8,031	10,520	2,489	31.0	
合計		63,048	67,564	4,515	7.2	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	10	-	Δ10	-
		民間	30,918	32,379	1,460	4.7
		計	30,928	32,379	1,450	4.7
	土木	官庁	18,707	16,823	Δ1,884	Δ10.1
		民間	11,664	21,638	9,974	85.5
		計	30,371	38,461	8,089	26.6
		官庁	18,717	16,823	Δ1,894	Δ10.1
		民間	42,582	54,017	11,435	26.9
		合計	61,300	70,840	9,540	15.6